

イーストスプリング・ インド公益インフラ 債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

作成対象期間 2021年1月13日～2021年7月12日

(毎月決算型)

第71期 2021年2月10日決算 第74期 2021年5月10日決算

第72期 2021年3月10日決算 第75期 2021年6月10日決算

第73期 2021年4月12日決算 第76期 2021年7月12日決算

(年2回決算型)

第13期 2021年7月12日決算

(毎月決算型)

日経新聞掲載名: インド公益債

| | | |
|---------------|-------|-----------|
| 第76期末 | 基準価額 | 8,295円 |
| | 純資産総額 | 31,241百万円 |
| 第71期～ 第76期 | 騰落率 | 4.6% |
| | 分配金合計 | 270円 |

(年2回決算型)

日経新聞掲載名: インド公益2

| | | |
|-------|-------|-----------|
| 第13期末 | 基準価額 | 11,831円 |
| | 純資産総額 | 10,153百万円 |
| 第13期 | 騰落率 | 4.7% |
| | 分配金合計 | 0円 |

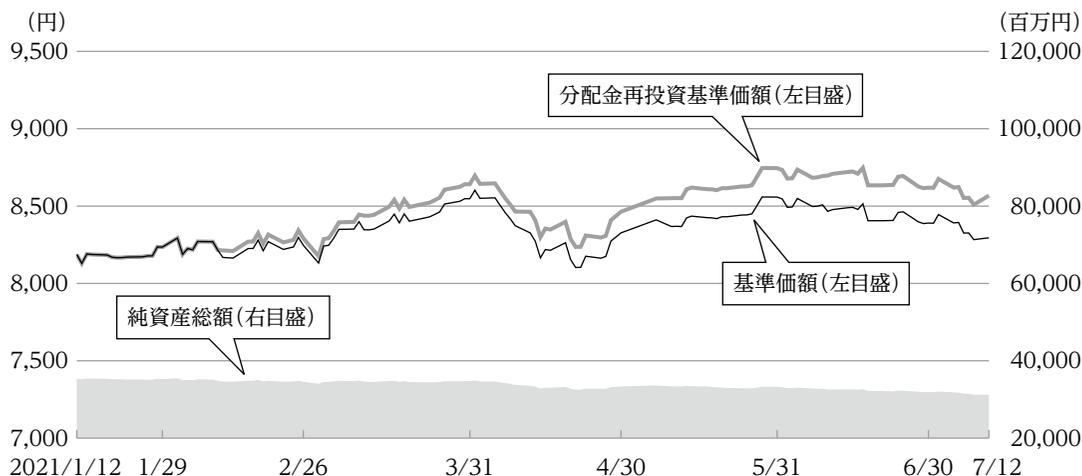
(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2021年1月13日～2021年7月12日)



| | |
|-------|--------------------|
| 第71期首 | 8,187円 |
| 第76期末 | 8,295円 (既払分配金270円) |
| 騰落率 | 4.6% (分配金再投資ベース) |

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・債券価格の上昇(利回りの低下)と、債券のクーポン収入(利金)。
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年1月13日～2021年7月12日)

| 項目 | 第71期～第76期 | | 項目の概要 |
|-----------|-----------|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 70円 | 0.840% | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,383円です。 |
| (投信会社) | (34) | (0.409) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販売会社) | (34) | (0.409) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (2) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 | 2 | 0.022 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (1) | (0.017) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印刷) | (0) | (0.002) | 目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等 |
| (その他1) | (0) | (0.002) | インドの税務代理人に対する手数料、ライセンス更新料等 |
| 合計 | 72 | 0.862 | |

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

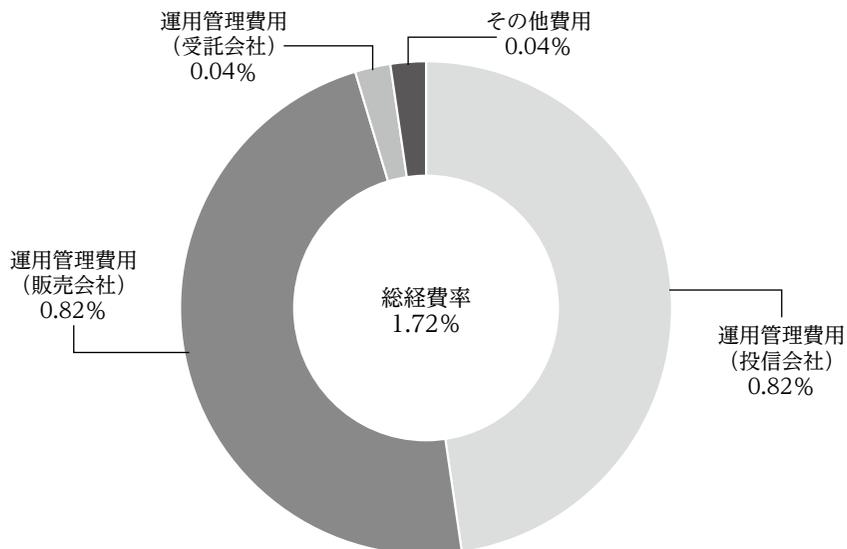
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2016年7月11日～2021年7月12日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年7月11日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

| 決算日 | | 2016/7/11 | 2017/7/10 | 2018/7/10 | 2019/7/10 | 2020/7/10 | 2021/7/12 |
|-------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基準価額 | (円) | 8,308 | 10,076 | 8,791 | 8,843 | 7,849 | 8,295 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 540 | 540 | 540 | 540 | 540 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率(%) | | — | 28.4 | -7.6 | 7.1 | -5.2 | 12.8 |
| 純資産総額 | (百万円) | 19,289 | 56,029 | 63,371 | 58,747 | 42,331 | 31,241 |

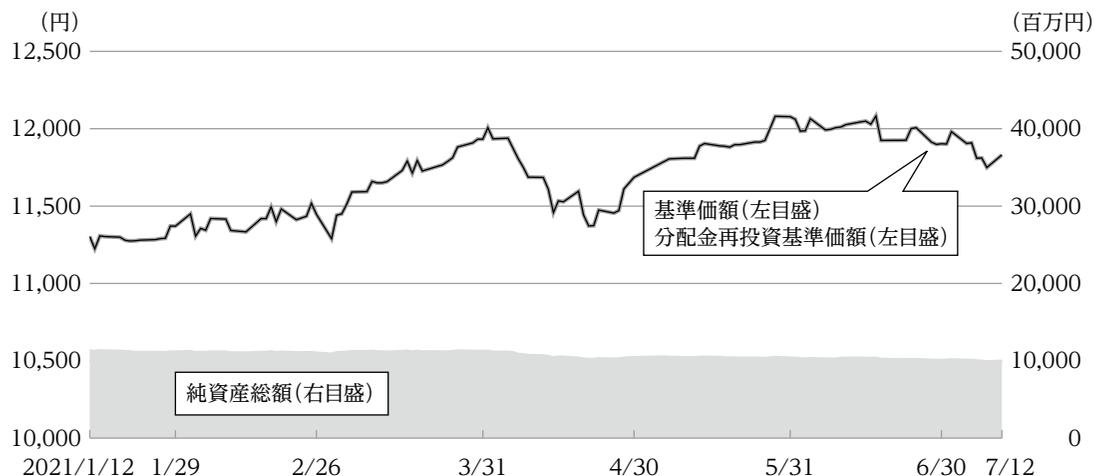
*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2021年1月13日～2021年7月12日)



| | |
|-------|-------------------|
| 第13期首 | 11,303円 |
| 第13期末 | 11,831円 (既払分配金0円) |
| 騰落率 | 4.7% (分配金再投資ベース) |

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・債券価格の上昇(利回りの低下)と、債券のクーポン収入(利金)。
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2021年1月13日～2021年7月12日)

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------|--------|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 99円 | 0.840% | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,735円です。 |
| (投信会社) | (48) | (0.409) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販売会社) | (48) | (0.409) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (3) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 | 3 | 0.029 | (b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (2) | (0.017) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (0) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印刷) | (1) | (0.006) | 目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等 |
| (その他 1) | (0) | (0.002) | インドの税務代理人に対する手数料、ライセンス更新料等 |
| 合計 | 102 | 0.869 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

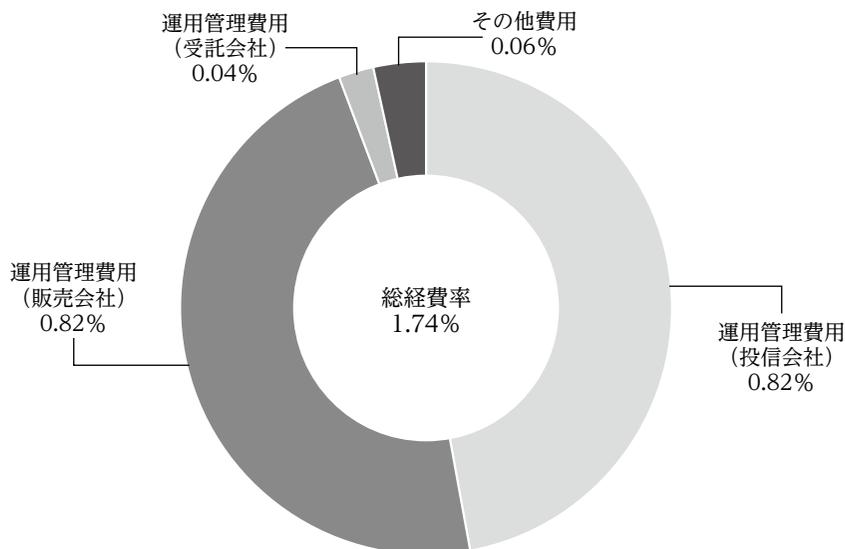
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2016年7月11日～2021年7月12日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年7月11日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

| 決算日 | | 2016/7/11 | 2017/7/10 | 2018/7/10 | 2019/7/10 | 2020/7/10 | 2021/7/12 |
|-------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基準価額 | (円) | 8,694 | 11,171 | 10,318 | 11,050 | 10,486 | 11,831 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率(%) | | — | 28.5 | -7.6 | 7.1 | -5.1 | 12.8 |
| 純資産総額 | (百万円) | 7,790 | 17,978 | 20,129 | 20,316 | 14,063 | 10,153 |

*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド債券市場

当（作成）期初から2021年3月中旬まで債券利回りは上昇（価格は下落）しました。2月上旬に発表された2021/22年度（2021年4月～2022年3月）国家予算案で大幅な財政拡大基調が示され、国債増発懸念を背景に利回りは上昇しました。原油価格の上昇を受けてインド準備銀行（中央銀行、RBI）が追加利下げを見送るとの観測が広がったことも、利回り上昇に繋がりました。3月中旬以降は今秋までにインド国債が国際的な債券指数に組み入れられるとの観測や、RBIが4月の金融政策決定会合で国債購入プログラムを発表したことなどを受けて利回りは低下しました。その後も米国債利回りが低下傾向となったことから、インド国債も落ち着いた動きとなりました。7月に入り、RBIの同プログラムの購入銘柄への失望から利回りは急上昇しました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連

為替市場

インドルピーは、当（作成）期初から2021年3月中旬まで対米ドルでレンジ内での推移となりました。しかし、3月中旬以降4月中旬にかけて原油価格の上昇やインド国内での新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大を受けて下落しました。その後、5月末にかけては、ワクチン接種の進展や新規感染者数の減少傾向などを背景に買い戻しが優勢となり、3月からの下落幅をほぼ回復しました。しかし、6月に入ると国際的な原油価格の上昇や米連邦公開市場委員会（FOMC）のタカ派的な内容を受けた世界的な米ドル高を背景に大幅に下落しました。通期ではルピー安米ドル高となりました。

一方、円は日米金利差が意識され円安米ドル高が進行したため、ルピーは通期では対円で上昇しました。

の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、運用を行いました。

当（作成）期は、電力会社、エネルギー会社、鉱業会社などの保有が主にプラス要因となりました。RBIの低金利政策はしばらく維持されるとの見方から、より長期の国債への入れ替えを行い、当（作成）期はデュレーションをやや長期化しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
（毎月決算型）

| 項目 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2021年1月13日 ～2021年2月10日 | 2021年2月11日 ～2021年3月10日 | 2021年3月11日 ～2021年4月12日 | 2021年4月13日 ～2021年5月10日 | 2021年5月11日 ～2021年6月10日 | 2021年6月11日 ～2021年7月12日 |
| 当期分配金 (円) | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| (対基準価額比率) (%) | 0.548 | 0.536 | 0.538 | 0.535 | 0.529 | 0.540 |
| 当期の収益 (円) | 29 | 37 | 34 | 35 | 42 | 31 |
| 当期の収益以外 (円) | 15 | 7 | 10 | 9 | 2 | 13 |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 904 | 898 | 888 | 879 | 878 | 865 |

（年2回決算型）

| 項目 | 第13期 |
|---------------|---------------------------|
| | 2021年1月13日 ～2021年7月12日 |
| 当期分配金 (円) | — |
| (対基準価額比率) (%) | — |
| 当期の収益 (円) | — |
| 当期の収益以外 (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 3,968 |

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

インド準備銀行(中央銀行、RBI)が2021年4月上旬に国債購入プログラムを発表し債券利回りの上昇を抑制していることなどを背景に、国債の大量発行やインフレ懸念にもかかわらず、インド国債の利回りは落ち着いた推移となっています。6月、RBIは持続的な成長を支えるために緩和的な姿勢を維持することを改めて表明しました。今後の金融政策においてRBIは、新型コロナウイルス感染第2波によって生じた国内経済の成長の下振れリスクや燃料・商品価格の上昇によるインフレ率の上昇リスクとのバランスをとることになると考えていますが、感染第2波による景気回復の遅れから今後しばらくは緩和的な姿勢が維持される可能性が高いとみています。

引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

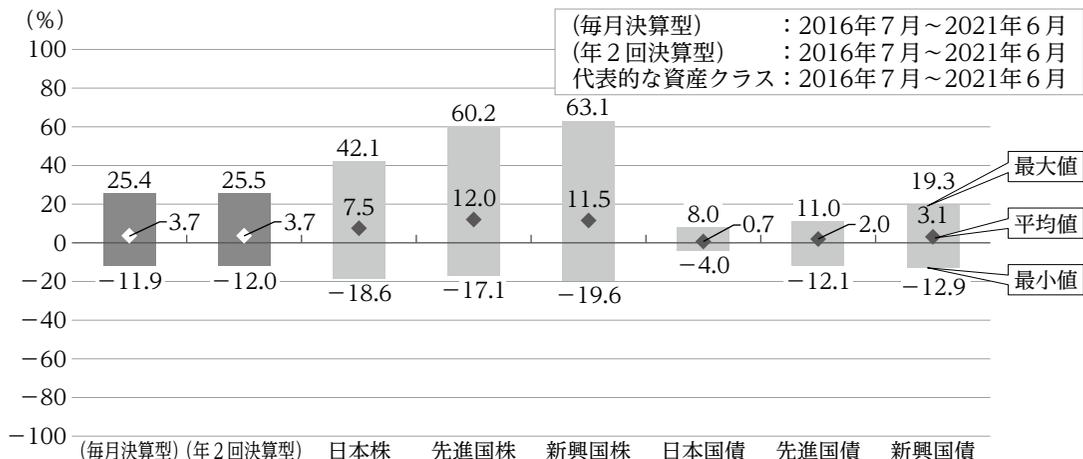
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券 | |
| 信託期間 | (毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型)2015年4月10日から2025年1月10日まで | |
| 運用方針 | イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券(以下「公益インフラ債券」)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型) | イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド | インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型) | 以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| | イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド | 以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| 分配方針 | (毎月決算型) 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型)原則として、毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 | |

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

| | | |
|------|--|--|
| 日本株 | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) | 株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) | MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) | |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。 |
| 先進国債 | JPMorganGBIグローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。 |
| 新興国債 | JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) | |

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(毎月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

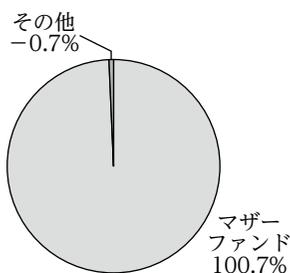
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

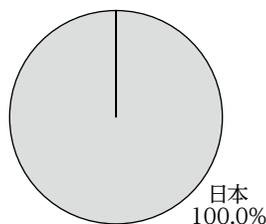
| ファンド名 | 第76期末 2021年7月12日 |
|------------------------------|---------------------|
| イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド | 100.7% |

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

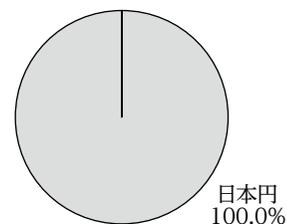
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 第71期末 2021年2月10日 | 第72期末 2021年3月10日 | 第73期末 2021年4月12日 | 第74期末 2021年5月10日 | 第75期末 2021年6月10日 | 第76期末 2021年7月12日 |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 純資産総額 (円) | 34,610,595,738 | 34,588,937,920 | 33,555,206,588 | 33,376,056,184 | 32,550,758,050 | 31,241,574,346 |
| 受益権総口数 (口) | 42,375,229,337 | 41,440,258,644 | 40,303,087,149 | 39,884,023,707 | 38,450,268,320 | 37,661,894,424 |
| 1万口当たり基準価額(円) | 8,168 | 8,347 | 8,326 | 8,368 | 8,466 | 8,295 |

* 当作成期中(第71期～第76期)において追加設定元本額は997,831,537円、一部解約元本額は6,518,005,186円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

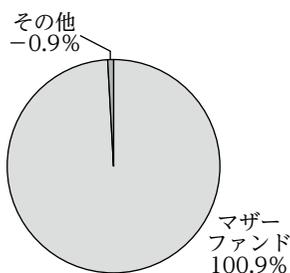
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

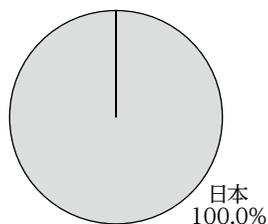
| ファンド名 | 第13期末 2021年7月12日 |
|------------------------------|---------------------|
| イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド | 100.9% |

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

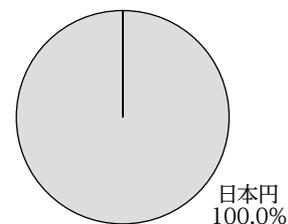
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

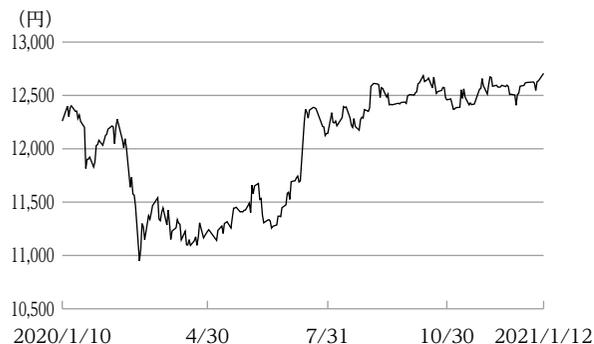
| 項目 | | 第13期末 2021年7月12日 |
|------------|-----|---------------------|
| 純資産総額 | (円) | 10,153,980,011 |
| 受益権総口数 | (口) | 8,582,180,700 |
| 1万口当たり基準価額 | (円) | 11,831 |

*当期中において追加設定元本額は421,184,698円、一部解約元本額は2,017,543,108円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド>

基準価額の推移(2020年1月11日～2021年1月12日)

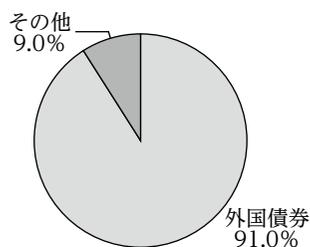


組入上位10銘柄 (組入銘柄数：45銘柄)

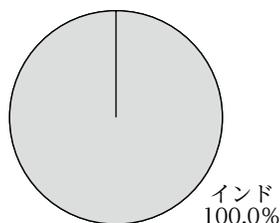
(2021年1月12日現在)

| 銘柄名 | 種別 | 利率 | 償還日 | 国・地域 | 比率 |
|-----------------------------|----|---------|------------|------|-------|
| INDIA GOVT BOND | 国債 | 7.5700% | 2033/6/17 | インド | 26.0% |
| PIPELINE INFRASTRUCTURE LTD | 社債 | 8.9508% | 2024/3/22 | インド | 6.9% |
| NHPC LTD | 社債 | 8.1200% | 2029/3/22 | インド | 5.9% |
| REC LIMITED | 社債 | 8.3000% | 2029/3/23 | インド | 4.2% |
| EMBASSY OFFICE PARKS REIT | 社債 | 0.0000% | 2022/6/3 | インド | 3.7% |
| TATA STEEL LIMITED | 社債 | 2.0000% | 2022/4/23 | インド | 3.6% |
| SIKKA PORTS & TERMINALS | 社債 | 8.4500% | 2023/6/12 | インド | 3.5% |
| COASTAL GUJARAT POWER LTD | 社債 | 9.7000% | 2023/8/25 | インド | 3.3% |
| SIKKA PORTS & TERMINALS | 社債 | 7.9500% | 2026/10/28 | インド | 3.2% |
| VEDANTA LTD | 社債 | 8.5000% | 2021/4/5 | インド | 2.7% |

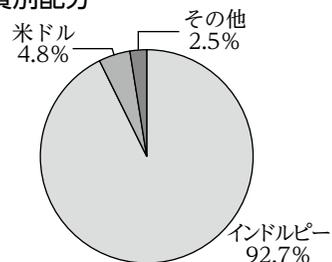
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

1 万口当たりの費用明細

(2020年1月11日～2021年1月12日)

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------|-----|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) その他費用 | 4円 | 0.034% | (a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、12,014円です。 |
| (保管費用) | (4) | (0.032) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (その他1) | (0) | (0.002) | インドの税務代理人に対する手数料等 |
| (その他) | (0) | (0.000) | 納税に係る費用 |
| 合計 | 4 | 0.034 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。